

平成 31 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 30 年 11 月 22 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社動力

コード番号 1432

URL <https://www.doryoku.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴木 竜宏

問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 藤本 進 TEL 0566-91-3880

中間発行者情報提出予定日 平成 31 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 —

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 31 年 3 月期中間期の業績（平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	1,073	20.2	△19	—	△19	—	△21	—
30 年 3 月期中間期	893	△24.9	△1	—	0	—	△0	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期中間期	△11.15	—
30 年 3 月期中間期	△0.27	—

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31 年 3 月期中間期	752	220	29.3	113.95
30 年 3 月期	715	242	33.8	125.10

（参考）自己資本 31 年 3 月中間期 220 百万円 30 年 3 月期 242 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
31 年 3 月期	0.00		
31 年 3 月期(予想)		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成 31 年 3 月期の業績予想（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,200	18.4	20	66.6	20	53.8	15	36.3	7.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	2,066,000株	30年3月期	2,066,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	131,000株	30年3月期	131,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	1,935,000株	30年3月期中間期	2,016,557株

※ 中間決算短信は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 将来に関する記述等に関するご注意、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表および主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間においては、販売及び受注について重点的に経営資源を投入し、C/guardを始めとする新規商材の販売、野立て施工工事等の新規受注の獲得を目指した結果、売上高は前年同時期に比べて増加し、概ね当初計画の見込みに至ったものの、一方で太陽光関連の環境商材と付随する工事の販売価格、施工価格競争の激化さらに人手不足等による工事原価の高騰は、当初想定した原価に対して大きな影響を与え、営業利益、経常利益とも当初の予想を大きく下回る結果となりました。

しかしながら、当中間会計期間における受注全般の状況については堅調を維持しており、今後も大きく変動する要因がないことから、販売、受注について従来の施策を維持継続致します。また、新規の方策としてリース方式による販路拡大を図り、併せて原価構成、販売管理費の徹底的な見直しにより、通期での黒字を見込んでおります。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は1,073,310千円(前年同期比20.2%増)、営業損失は19,778千円(前年同期は営業損失1,292千円)、経常損失は19,901千円(前年同期は経常利益184千円)、中間純損失は、21,574千円(前年同期は中間純損失549千円)となりました。

なお、当社の事業は環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は前事業年度末より50,062千円増加し643,944千円となりました。主な要因は、現金および預金の減少59,995千円、売掛金の増加93,919千円及び完成工事未収入金の増加35,316千円によるものであり、主な内訳は、現金及び預金145,427千円、売掛金215,931千円、完成工事未収入金194,834千円であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は前事業年度末より13,399千円減少し108,115千円となりました。主な要因はのれんの減少2,952千円、長期預金の減少7,520千円であり、主な内訳は、投資有価証券21,558千円、のれん14,760千円、差入保証金42,703千円であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は前事業年度末より60,238千円増加し528,845千円となりました。主な要因は工事未払金の増加94,126千円、買掛金の減少31,584千円であり、主な内訳は、工事未払金275,500千円、買掛金62,880千円、短期借入金110,000千円、未払費用26,714千円であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は前事業年度末より2,000千円減少し2,241千円となりました。要因は預り保証金の減少2,000千円であり、内訳は、預り保証金2,241千円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は前事業年度末より21,574千円減少し220,973千円となりました。当中間会計期間の中間純損失の計上による利益剰余金の減少22,467千円、資本組入れによる資本金の増加892千円が主要な変動要因にあります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年11月13日に別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表および主な注記

(1) 中間貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 30 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,423	145,427
受取手形	-	6,354
売掛金	122,012	215,931
完成工事未収入金	159,518	194,834
未成工事支出金	94,862	74,610
商品	-	2,858
原材料及び貯蔵品	2,882	2,173
前払費用	4,464	3,620
その他	6,104	391
貸倒引当金	△1,386	△2,259
流動資産合計	593,882	643,944
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,962	8,656
機械及び装置（純額）	741	697
車両運搬具（純額）	4,778	3,166
工具、器具及び備品（純額）	1,284	823
有形固定資産合計	15,766	13,344
無形固定資産		
のれん	17,712	14,760
ソフトウェア	3,050	2,500
無形固定資産合計	20,763	17,261
投資その他の資産		
投資有価証券	21,558	21,558
出資金	202	192
長期前払費用	10,524	11,715
長期預金	8,270	750
差入保証金	43,839	42,703
その他	589	589
投資その他の資産合計	84,984	77,509
固定資産合計	121,514	108,115
資産合計	715,396	752,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 30 年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,465	62,880
工事未払金	181,373	275,500
短期借入金	110,000	110,000
未払金	6,296	6,353
未払費用	27,788	26,714
未払法人税等	1,218	523
未払消費税等	4,009	10,733
未成工事受入金	16,535	8,953
預り金	14,920	14,655
賞与引当金	12,000	12,000
その他	-	529
流動負債合計	468,606	528,845
固定負債		
預り保証金	4,241	2,241
固定負債合計	4,241	2,241
負債合計	472,847	531,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,108	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	241,035	218,568
利益剰余金合計	241,035	218,568
自己株式	△18,078	△18,078
株主資本合計	242,065	220,490
新株予約権	483	483
純資産合計	242,548	220,973
負債純資産合計	715,396	752,060

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	893,222	1,073,310
売上原価	710,636	891,853
売上総利益	182,585	181,456
販売費及び一般管理費	183,877	201,235
営業損失 (△)	△1,292	△19,778
営業外収益		
受取利息	28	4
その他	1,828	897
営業外収益合計	1,857	902
営業外費用		
支払利息	379	429
為替差損	—	595
営業外費用合計	379	1,024
経常利益又は経常損失 (△)	184	△19,901
特別利益		
固定資産売却益	1,488	—
保険解約益	87	—
特別利益合計	1,576	—
特別損失		
リース解約損	1,599	—
事務所移転費用	—	1,150
特別損失合計	1,599	1,150
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	161	△21,051
法人税、住民税及び事業税	710	523
法人税等合計	710	523
中間純損失 (△)	△549	△21,574

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)		(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	161		△21,051	
減価償却費	2,406		2,971	
のれん償却額	2,952		2,952	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—		873	
受取利息及び受取配当金	△204		△210	
支払利息	379		429	
固定資産売却益	△1,488		—	
保険解約益	△87		—	
事務所移転費用	—		1,150	
売上債権の増減額 (△は増加)	28,637		△135,588	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,332		18,101	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,172		62,542	
未払金の増減額 (△は減少)	3,559		57	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,215		6,724	
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,689		△1,074	
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,750		△7,581	
預り金の増減額 (△は減少)	1,179		△258	
その他	433		3,883	
小計	△77,141		△66,074	
利息及び配当金の受取額	190		210	
利息の支払額	△379		△429	
法人税等の支払額	△1,140		△1,218	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,470		△67,511	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△16,070		△5,320	
定期預金の払戻による収入	22,600		19,600	
有形固定資産の売却による収入	4,381		—	
保証金の回収による収入	50		1,283	
保証金の差入による支出	—		△147	
保険解約による収入	4,225		—	
その他	△1,738		△1,140	
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,448		14,276	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期未払金の返済による支出	△4,724		—	
自己株式の取得による支出	△16,008		—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,732		—	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,753		△53,235	
現金及び現金同等物の期首残高	322,311		189,823	
現金及び現金同等物の中間期末残高	236,557		136,587	

（4）中間財務諸表に関する主な注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、環境商材販売、施工ならびに架台販売事業を主体とする環境エネルギー事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。